



令和7年7月3日

岩倉市議会

議長 須藤 智子 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

国政調査（衆議院議員若山慎司事務所訪問）報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和7年6月25日（水）～26日（木）

2 研修先 衆議院第二議員会館（東京都千代田区）

3 出席人数及び氏名

|    |       |      |
|----|-------|------|
| 6名 | 梅村 均  | 関戸郁文 |
|    | 片岡健一郎 | 伊藤隆信 |
|    | 井上真砂美 | 須藤智子 |

4 復命事項

別紙のとおり

国政調査（衆議院議員若山慎司事務所訪問）報告書（創政会）

作成者：梅村 均

【開催日程】令和7（2025）年6月25日（水）・26日（木）

【場 所】衆議院第二議員会館（東京都千代田区）

【参加者】梅村均 関戸郁文 井上真砂美 片岡健一郎 伊藤隆信 須藤智子

【主な内容】

## 1. スマートインターチェンジについて

説明者：谷口雄一郎氏（国土交通省道路局高速道路課 課長補佐）

梅澤祥太氏（国土交通省道路局高速道路課 官民連携事業調整係長）

説明概要：尾張一宮PAスマートインターチェンジ（仮称）整備に向けた現状と今後についてや全国的な整備事例など。

本市の現状：一宮市と連携しながらスマートIC設置に向け検討を進め、設置箇所候補は、尾張一宮PAとなった。現在、国による準備段階調査の段階に入っている。本市の令和7年度当初予算は設置検討業務負担金で約470万円計上している。

創政会所感：このICの設置を実現するためには、周辺開発やまちづくり構想がポイントになる。一宮市側の土地区画整理事業による産業拠点整備の影響が大いにありそうだ。本市では、川井野寄地区への工業用地が竣工し、更なる産業展開の拡大を見込む。また、ベッドタウンとして更なる利便性の向上や土地の高度利用にもつながる。将来を見据えたインフラ整備は本市の成長・発展に寄与すると考え実現に向け後押ししたい。余裕があれば、大きな費用がかかるが、ICの名称に「岩倉」を入れるかどうか、費用対効果をみながらの検討も必要である。

## 2. 上下水道の耐震化、老朽化等への対応について

説明者：石川剛巳氏（国土交通省水管理・国土保全局下水道事業課 課長補佐）

草川祐介氏（国土交通省水管理・国土保全局水道事業課 企画専門官）

松原 健氏（国土交通省水管理・国土保全局水道事業課 研修員）

説明概要：能登半島地震での対応状況や今後の対応策、災害対策基本法の一部改正の概要、八潮市の事故、安全性確保のための管路マネジメントのあり方など

本市の現状：上水道普及率は99.78%で全体管路耐震化率は39.3%である。下水道普及率は78.09%で耐震化率約65%である。管の耐用年数は上水道が40年で下水道は50年と決められ、本市でも上水道については老朽管更新が始まっている。R5上水道の料金回収率は86.4%、下水道の経費回収

率は 56.49%でいずれも給水や処理に対する費用を料金で賄えていない状況もある中、料金値上げが検討されている。また一部の水源での PFAS 濃度が気になるところ。

創政会所感：老朽管の更新等を控え整備費用が必要となる中、本市の水道企業会計に余力はない。国の財源には、社会資本整備交付金や防災・安全交付金に加え、急所や防災拠点などへ接続する管の耐震化を加速するための補助金があった（補助要件を満たす必要あり）。また、DX の推進での経費節減、施設配置の最適化など上下水道への再構築が進められていた。本市でもこうした財源確保や経費削減策を考えていく必要がある。環境省の所管になるが、PFAS の基準値は今後も 50ng/l で変わらないようだ。

### 3. 学校給食無償化の動向について

説明者：矢野正敬氏（文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課 課長補佐）

説明概要：学校給食法の概要、給食における責任と負担（食材費は保護者負担等）、支援制度の現状、学校給食に関する全国の実施状況（給食費の平均、独自無償化の状況）、無償化に向けたこれまでの経緯と課題など

本市の現状：給食費（食材に係る費用）は保護者負担となっている（1食あたり小学校 270 円、中学校 300 円）。支援としては、就学援助制度や拡充された第 3 子以降無償化事業などがある。これまで国財源の臨時交付金を活用した物価高騰による値上げ分支援や一定期間の無償化の取組はあるところ。

創政会所感：三党合意では、「小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和 8 年度に実現する」となっているが、具体的な制度設計をお聞きすることはできなかった。自治体ごとに違う給食費や地産地消の推進等どのように無償化していくのか悩ましいところであるが、実現可能性は政治によるところ。本市の学校給食費を無償化するためには、約 2 億円の財源が必要となる。創政会では、市の独自財源ではなく、国の財源により全国的な取組として実施してもらいたい。全国的な学校給食に関する実態を知る機会にもなった。

### 4. OTC 類似薬など医薬品の分類見直しについて

説明者：稲田俊介氏（厚生労働省保険局保健課 課長補佐）

説明概要：医薬品の分類状況、医薬品の「効能・効果」、「用法・用量」について、OTC 類似薬見直し経緯や試算、医療保険制度改革の経過、医療費の動

向、医薬品ごとの医療費（保険給付）見直し事例（イメージ）など

本市の現状：国民健康保険税の賦課限度額は年々上がり続けている。

（現在 109 万円/年）

創政会所感：主な医薬品の分類は、医療用医薬品と OTC 医薬品（\*）に分かれ、医療用は窓口 3 割負担（現役）に対し、OTC は全額自己負担となっている。この医療用医薬品（OTC 類似薬）の保険給付のあり方の見直しが持ち上がっている。三党合意では、「早期に実現が可能なものについては令和 8 年度から実行に移す」となっているが、多種多様で膨大な種類があり、実現には政治の行方次第と感じた。医療費全体は 47 兆円でその内薬剤費は約 8 兆円（技術料込）とのことである。条件設定によっては最大で 1 兆円の薬剤費を削減できる試算もあるが、2,000 億円程度が妥当なところではないか。OTC 類似薬は、湿布剤、花粉症の薬、ロキソプロフェンなど様々あるが、必ずしも OTC 購入が高値になるとは限らないとのこと。医療（薬剤）業界との兼ね合い（存続など）や本市でも実施している医療費無料制度への影響をみながら検討する必要がある。

\* OTC 医薬品：いわゆるドラッグストアで購入できるもの